

施策評価シート【分野別施策】

| 施策名 | | 関係部 | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|------|------|------|------|-------------|
| 4-⑥ | 雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する | 産業振興部 | | | | | |
| 所管事業に関連する成果指標 | | | | | | | |
| 指標名 | 単位 | 計画 策定時 | 実績値 | | | | 目標値 31年度 |
| | | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | |
| 合同就職面接会に参加した市内の企業数 (年間) | 社 | 16 | 16 | 15 | | | 18 |
| 勤労者向け融資制度 の新規利用件数 (年間) | 件 | 108 | 56 | 37 | | | 110 |
| 労働セミナー参加者の 満足度の割合 | % | 89.4 | 79.3 | 84.6 | | | 90 |
| 関連事業 | | | | | | | |
| ○勤労者金融支援事業○労働セミナー事業○就労支援事業 | | | | | | | |
| 決算額 | | | | | | | |
| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | | |
| 事業費(千円) | 181,804 | | | | | | |
| 執行率(%) | 99.90 | | | | | | |
| 施策の推進に向けた主な取組の「成果」 | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●勤労者向け生活金融融資制度について、中央労働金庫と連携し積極的に制度周知を図るとともに、事業を円滑に実施することで、勤労者の生活基盤の安定と向上に寄与しました。 ●神奈川県と共催で労働関係法令や判例等の他、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催し、勤労者をはじめ事業主、労務管理担当者の知識と理解を深める場を提供しました。 ●各種の就労支援セミナーや就職面接会を国、県、大学等と連携して実施することで、求職者の就労を実現するとともに大学生の市内企業への関心を高めました。 | | | | | | | |

| 施策を推進する上での「課題」 | 課題解決を図るための「取組方針」 |
|---|--|
| <p>●勤労者向け生活資金融資制度について、消費税率改定の予定を踏まえ、社会ニーズにあった見直しを継続して行う必要があります。</p> <p>●より多くの勤労者や事業主に対して、共に労働や就労に関する理解や知識を高めてもらうことが必要です。</p> <p>●女性や高齢者、若年無業者の就労に関する支援について、求職者や求人企業のニーズを捉えながら実施する必要があります。</p> | <p>●勤労者の生活基盤の安定と向上に寄与するため、中央労働金庫と連携し、勤労者のニーズを把握するとともに、貸付限度額の見直しを行うなど、勤労者が利用しやすい金融支援に取り組みます。</p> <p>●勤労者の働きやすい環境づくりを促進するため、労働関係法令やワーク・ライフ・バランス等をテーマにした講座を開催します。また、参加者の増加を図るため、開催時期を見直すとともに、関係機関と連携しながら、広く周知していきます。</p> <p>●就労の希望を叶えるため、国、県等の関係機関や市内の関係担当部局だけでなく、市内の大学と連携し、各世代のニーズに合った就労支援に取り組みます。</p> |